

RIEF:アダプテーションファイナンス
・ガイダンス案の公開について

2023年8月1日（火）

第19回RIEFオンライン勉強会（通算44回）

講師：藤井良広

RIEFアダプテーションファイナンス研究会について

・ <RIEF：適応ファイナンス研究会>

- ・ 明日香壽川（東北大学東北アジア研究センター/環境科学研究科教授）
- ・ 越智信仁（関東学院大学経営学部教授）
- ・ 小林靖周（東京海上日動火災保険・業務企画部調査企画グループ部長）
- ・ 榊原恵（EY新日本有限責任監査法人CCaSS事業部マネージャー）
- ・ 新美陽大（日本総合研究所創発戦略センター、スペシャリスト）
- ・ 堀口宗尚（京都大学経営管理大学院特命教授）
- ・ 藤井良広（環境金融研究機構代表理事） = 主査
- ・ 村井秀樹（日本大学商学部教授）
- ・ 山本利明（元大阪電気通信大学教授）

RIEFアダプテーションファイナンス研究会について

- 第一回勉強会 2021年8月30日
- 第二回勉強会 2021年10月13日
- 第三回勉強会 2022年1月19日
- 第四回勉強会 2022年3月26日
- (ドラフト草案とりまとめ) 2022年12月31日
- 第五回勉強会 2023年2月21日 (コメント議論)
- 第六回勉強会 2023年5月12日 (同)
- (修正ドラフト案調整案) 2023年6月19日
- (修正ドラフト案最終案) 2023年6月30日
- (最終案翻訳作業)
- ドラフト案日英両語で公開 2023年7月18日
- RIEF勉強会 2023年8月1日 (本日)

ガイダンス案の概要



気候変動対策の両輪

緩和事業：再エネ、省エネ：低炭素への「転換」

適応事業：インフラ、品種改良、「身を合わせる」

<3ステップアプローチ>

① 第一のステップ：適応資金の資金使途先となる適応事業の「事業タクソノミー」を整備、適応資金の資金使途先を明確化する。

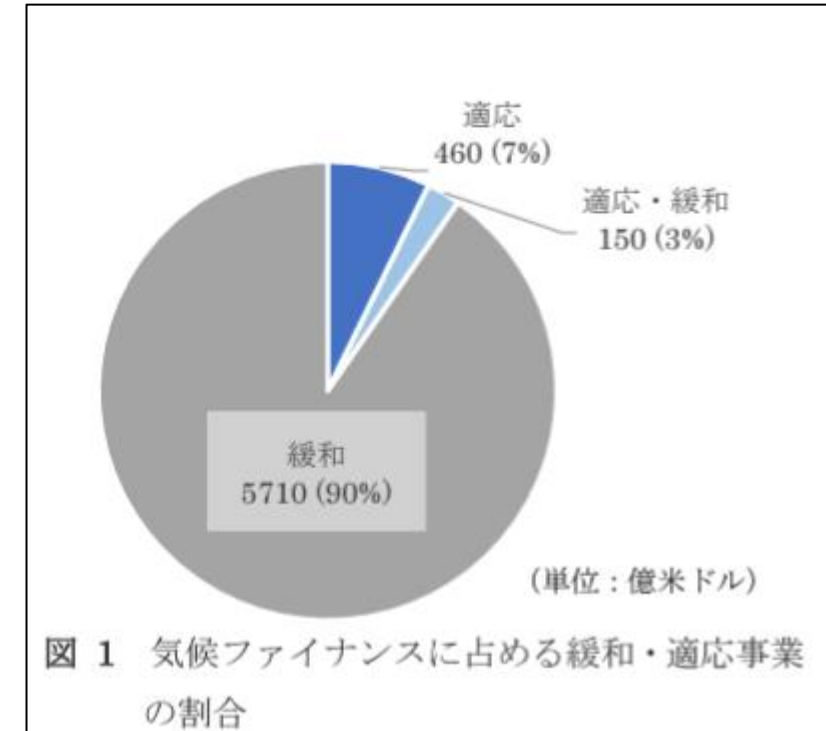
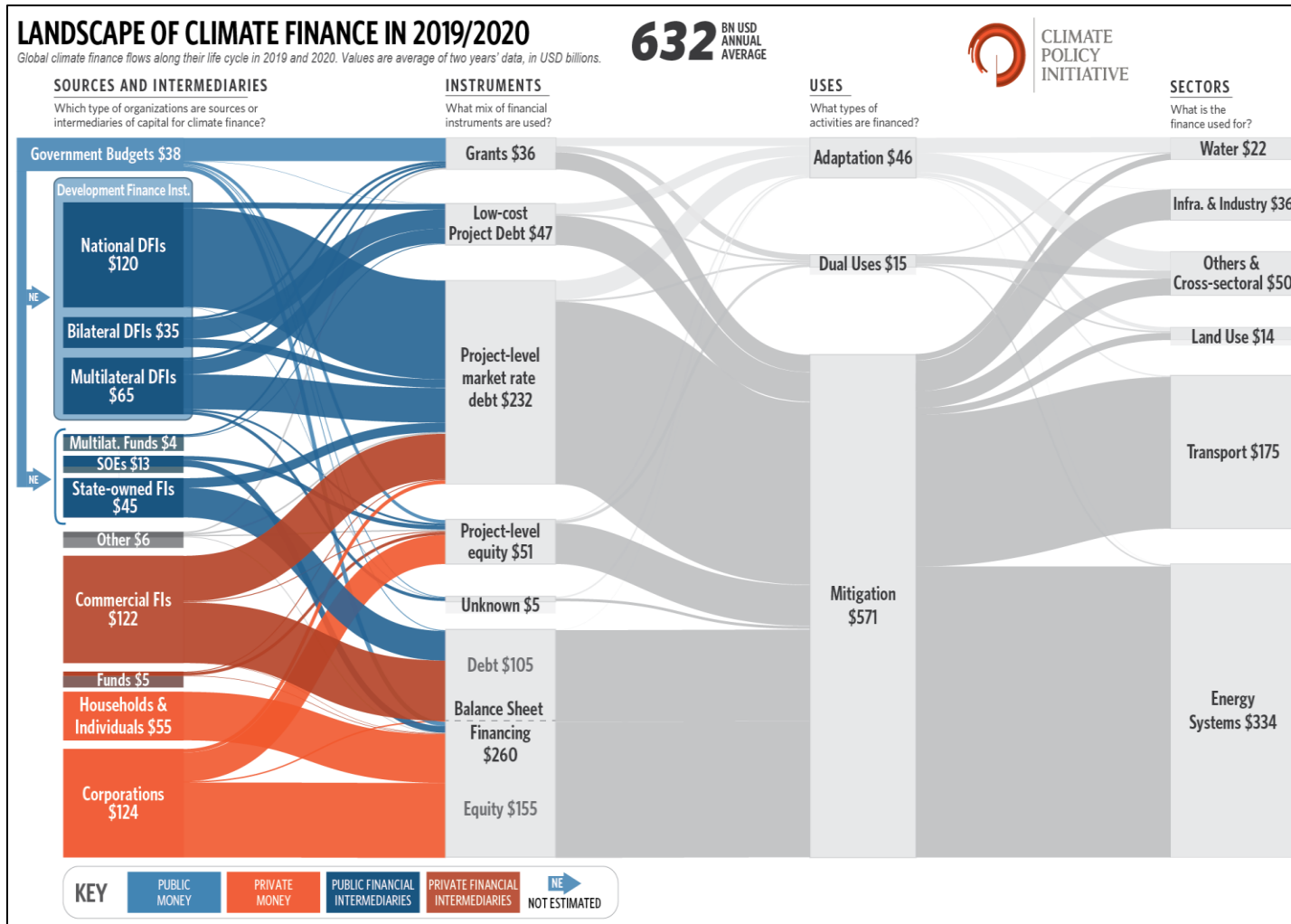
② 第二ステップ：対象の適応事業から想定される将来の「期待キャッシュフロー」を推計するための「手法」を示す「手法のタクソノミー」の整備。

③ 第三ステップ： 第二ステップで推計した「期待キャッシュフロー」を、金融機関・投資家に「見える化」するため「プロキシ（代理）・キャッシュフロー」の創出。

官民連携の新たな「ブレンデッドファイナンス・スキーム」の構築

<緩和と適応で「いびつな」資金の流れ>

Global Landscape of Climate Finance 2021 (Climate Policy Initiative)



ガイダンス案の概要



CPI : 2019/20 : 適応ファイナンス460億ドルは2017/18 (300億ドル)より53%増

UNEP Adaptation Gap Report : 途上国が必要とする適応コスト : 2030年までに年間1550億~3300億ドル

適応ファイナンスの大半は公的ファイナンス。その割合は、気候ファイナンス全体への公的資金の14%

適応事業に民間ファイナンスが回らない理由

- インフラ事業、品種改良、災害復旧事業、災害事前監視事業、水資源確保・供給確保等
- 適応事業へのファイナンス不十分⇒人的・社会的両面での損失と被害増大⇒対応しきれず物理的リスクの顕在化・増大化⇒社会コスト増大
- 緩和事業への民間ファイナンス導入←FIT等の誘導策、補助金・税額控除等の支援策
- 適応事業は公的ファイナンスが直接拠出、民間向け施策は債務保証等にとどまる

適応事業の「キャッシュフロー」を見える化して 民間ファイナンスを誘導する

- 「3ステップアプローチ」の提案
- 「どの適応事業を選んで取り組めばいいか」
- 「それらの事業からどれくらいのキャッシュフローを見込むことが
とができるか」
- 「それらキャッシュフローを事業開始時点で確保できるか」

適応事業タクソノミー

<Step 1> 適応事業の特定

(リストの内容の分野等は順不同。影響、事業は例示)

分野	物理的リスクの影響	適応事業
農業・林業、水産業	高温によるコメの品質低下	高温耐性品種の導入
水環境・水資源	灌漑期における地下水位の低下	地下水マネジメントの推進
自然生態系	造礁サンゴ生育海域消滅の可能性	順応性の高いサンゴ礁生態系の保全
自然災害・沿岸域	洪水の原因となる大雨の増加	「流域治水」の推進
	土石流等の発生頻度の増加	砂防堰堤の設置等
健康	熱中症による死亡リスクの増加	高齢者への予防情報伝達
	様々な感染症の発生リスクの変化	気候変動影響に関する知見収集
産業・経済活動	安全保障への影響	影響を最小限にする視点での施策推進
国民生活・都市生活	大雨による交通・電気・ガス・水道等のライフラインの寸断	危機管理マニュアルの策定

「事業のタクソノミー」

<Step 2> スクリーニングの実施[←]

(共通条件) [←]

DNSH 原則 [←]	ミニマムセーフガード [←]
<p>以下 5 項目について、重大な損失を与えるリスクがないかを確認[←]</p> <ol style="list-style-type: none">1. 気候変動の緩和[←]2. 水・海洋資源[←]3. 循環型経済[←]4. 汚染防止[←]5. 生物多様性[←]	<p>以下のような社会課題に対して、悪影響を及ぼす事業ではないかを確認[←]</p> <p>(例) 人権、ダイバーシティなど[←]</p>

出所) European Commission, Text amending the Climate Delegated Act^{8←}

期待キャッシュフローを生む「手法のタクソノミー」

表 2 期待キャッシュフロー創出の「手法のタクソノミー」

・ ネガティブコストのキャッシュフロー化
・ 「将来の適応効果」の現在価値化
・ 「資産除去債務（ARO）」概念の応用
・ ワクチン債方式
・ 適応債券（国債）の発行
・ 適応スコアリング方式
・ 適応クレジット
・ 災害カタストロフィー（Cat）債券
★ 保険の活用
★ 適応ファイナンスの MRV 手法

(注) ★は共通項目

期待CFにリンクしたProxy（代理）CFの創出

- ▼ネガティブコスト⇒適応事業で災害対策費用が減少する国や自治体が、将来の「期待費用減少分」に見合う期待CF相当の予算計上を行い、金融機関や投資家向けに支払いを確約
- ▼資産再評価⇒災害減少で対象地域の資産評価が高まる分に相当する期待税収増分（都市計画税、不動産税等）をCFとして支払い対象に
- ▼官民による災害保険コスト減少想定分を事前の支払い対象に
- ▼民間保険に導入される地域別保険料制度の下で、高災害地域への適応事業によるランク低下分をCFに
- ▼ワクチン債方式等の場合は、将来の国、自治体の拠出金、民間財団等の寄付金等をCF化

検証・モニタリング

- 適応事業の効果は、気候関連の災害等が発生する際に事後的に確認される。
- 適応ファイナンスの検証プロセスは、適応事業計画の妥当性を事前に評価する事前検証
- と、事業完成後の運用段階で、想定通りの適応効果を得られるかを確認するモニタリング
- グプロセスに分かれる。
- モニタリングプロセスでは、期待CFの現在価値化の検証も必要。
- 緩和事業の検証作業と比べると、事後のモニタリングプロセスのウエイトが相対的に重
- 要。
- 検証・モニタリングの両プロセスの客観性を確保するうえで、検証事業者は金融規制当
- 局の監督対象とし、財務面、人員面等を含めて、一定の規律と信頼性を担保する必要

ガイダンス案へのコメント募集

- コメントの募集は9月15日まで
- ガイダンス案へのコメント、質問、提案等をお願いします。
- コメントの送り先は <green@rief-jp.org>
- いただいたコメントを勘案してガイダンス最終版を作成します。